

令和5年度 補助金等交付申請書

令和5年 月 日

北海道知事 様

申請者 住所
氏名 (法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名) ㊤

事業(事務)名 医療機関オンライン化支援事業

上記の事業(事務)に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業(事務)の目的及びその概要

臨床調査個人票のオンライン登録を行うにあたり、必要となる備品購入等を行う。

2 事業(事務)の着手及び完了の予定期日

着手 年 月 日
完了 年 月 日

交付決定日等が未定のため暫定的に
着手日：空欄
完了日：令和6年3月31日
としてください。

3 補助金等交付申請額 金 円

保福第1の16号様式内の補助金等交付
申請額(H)と同額としてください。
(交付予定額以内の金額)

事業計画（実績）書

設立年月日	(医療機関設立日)
申請者の営 む主な事業	(法人・医療機関名)
補助事業等の 内 容	臨床調査個人票のオンライン登録を行うにあたり、必要となる備品購入等を行う。 (語尾は現在形とする。)
補助事業等の 実施による効果 (実施成果)	当該事業を実施することにより、臨床調査個人票のオンライン登録が可能となり、臨床調査個人票作成業務の効率が上昇する。 (語尾は現在形とする。)
備 考	

- 注 1 「補助事業等の内容」欄及び「補助事業等実施による効果（実施成果）」欄については、詳細かつ具体的に記載すること。
- 2 「補助事業等の実施による効果（実施成果）」欄については、補助金等交付申請時には補助事業等の実施による効果を、補助事業等実績報告時には、補助事業等実施による実施成果を記載すること。
- 3 補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあつては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。
- 4 事業主体が地方公共団体であるときは、「設立年月日」及び「申請者の営む主な事業」欄は削除して使用すること。

補助金等交付申請額算出調書

区分	補助事業等に要する経費			補助対象経費 B	寄付金 その他の収入 C	差引所要額 (B-C) D	補助基準により 算出した額 E	補助 基本額 F	補助率 G	補助金等 交付申請額 (F×G) H	備考
	単価	数量	金額 A								
	円		円	円	円	円	円	円		円	交付予定額以内
医療機関オンライン化支援事業			250,000	200,000	0	200,000	100,000	100,000	1/2	50,000	下記の場合 ※システム改修・維持を外部委託する場合 ・システム改修費：200,000円 ・ネットワーク等運営維持費：50,000円 ・総事業費：250,000円 ・交付予定額：50,000円 ・委託料支払日：令和5年11月15日
									1/2で固定		
合計			250,000	200,000	0	200,000	100,000	100,000		50,000	

- 注 1 この様式は、補助基本額の算出に当たり補助対象経費から寄付金その他の収入を控除すべきこととされている補助金等の交付を申請する場合に使用すること。
- 2 「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 3 「補助事業等に要する経費」欄には、当該補助事業等に係る経費の総額を記載するものとし、「単価」、「数量」欄が不用のときは斜線で抹消すること。
- 4 「補助基準により算出した額」欄には、補助基準（額）が定められているときはその基準により算出した額を記載し、補助基準が定められていないときは斜線で抹消すること。
- 5 「補助基本額」欄には、当該補助金等の算出の基礎となるべき額を記載すること。
- 6 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

資金収支計画書

PC等を購入する場合は備品購入費としてください。

(単位：円)

支出日が現状では確定できないため、一律4月に統一してください。

区分	月 科目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計	備考
収入	補助金													50,000	50,000	
	その他事業からの繰入金								250,000					-50,000	200,000	
															0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0	0	0	0	0	250,000	
支出	委託料								250,000						250,000	
															0	
															0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0	0	0	0	0	250,000	
収支差額	当月分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

下記の場合
 ※システム改修・維持を外部委託する場合
 ・システム改修費：200,000円
 ・ネットワーク等運営維持費：50,000円
 ・総事業費：250,000円
 ・交付予定額：50,000円
 ・委託料支払日：令和5年11月15日

- 注 1 この計画書は、補助事業等に係る月別収支計画について作成すること。ただし、申請者が地方公共団体である場合、当該補助事業等が実績で申請すべきこととされているものである場合及び当該補助事業等の内容が建設工事である場合については、この計画書の作成を要しないものとする。
- 2 当該補助事業等の実施のために借り入れた金額がある場合は、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

事業予算書

事業(事務)名 医療機関オンライン化支援事業

下記の場合
 ※システム改修・維持を外部委託する場合
 ・システム改修費：200,000円
 ・ネットワーク等運営維持費：50,000円
 ・総事業費：250,000円
 ・交付予定額：50,000円
 ・委託料支払日：令和5年11月15日

収入の部

科目	金額	備考
	円	
補助金	50,000	保福第1の16号様式内の補助金等交付申請額(H)と同額としてください。
その他事業からの繰入金	200,000	保福第1の16号様式内の補助事業等に要する経費(A)から保福第1の16号様式内の補助金等交付申請額(H)を引いた金額としてください。
合計	250,000	

支出の部

科目	金額	備考
	円	
委託料	250,000	保福第1の16号様式内の補助事業等に要する経費(A)と同額としてください。
合計	250,000	

上記のとおり議決されていることを証明します。

令和 年 月 日

保福第1号様式に記載した申請日
と同日にしてください。

医療法人〇〇会 院長(氏名) 印

- 注 1 この様式には、当該補助事業等に係る予算のみを記載すること。
- 2 当該補助事業等に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決されていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。
- 3 補助事業者等が市町村である場合は、「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源(道費補助金、国庫支出金、地方債等)のみを記載し、備考欄に予算の区分(一般会計又は特別会計)を記載すること。
- 4 「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので補助事業等における通常の予算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。
- 5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市(町村)長(氏名) 印」を訂正して使用すること。
- 6 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

口座振替申出書

令和5年 月 日

保福第1号様式に記載した申請日と同日にしてください。

北海道知事 鈴木 直道 様

〒

申請者 住所

氏名

TEL

北海道会計管理者から私あてに支払われる支払金については、下記により口座振替払していただきたく申し出ます。

記

フリガナ							←通帳の見開きページ等にカタカナで記入されているフリガナ(30文字以内)
口座名義							←通帳に記入されている名義
振込先金融機関名	〇〇銀行			本・支店名	▲支店		本店(所)又は 〇〇支店(所)
金融機関コード (店舗番号)							
預金種目	普通預金		当座預金	貯蓄預金		別段預金の場合は修正して記載	
	該当する預金種類を □ で囲む(普通預金以外の場合は□の位置を修正)						
口座番号							

※金融機関コード、口座番号は右詰めで記載してください。 ↑要入力(7けた未満の場合は右詰めで入力)1文字ずつ